

〔研究ノート〕

政治システム論再訪

森 本 哲 郎

目 次

- I. はじめに
- II. 「システム」という発想
- III. パーソンズとイーストン
- IV. システムと変動
- V. 「自己組織性」論、ルーマン
- VI システム論と組織研究
- VII. おわりに：システム論の意義

I. はじめに

「諸事象を1つの「まとまり」と考え、その全体的な動態を把握しようという、「システム」論的発想そのものは、実に魅力的であり、今なお多くの人々を引き付けてやまない。にもかかわらず、日本の政治学界でかつてあれほど「流行した」政治システム論も、現在では顧みられることは少なくなっている¹⁾。筆者は、以前に刊行した編著書『システムと変動の政治学』の「序」において、このような問題意識から、政治研究にとって「システム論」がもつ意味について論じたことがある。ただ、そこでは紙幅の関係上、かなり凝縮した形での議論であった。本稿は、当時の草稿類および同書刊行後、折に触れ作成した草稿類を加筆再構成することで、政治研究における「システム論」の意味について、現時点で筆者が考えている（感じている）ことをやや詳しく論じたものである。

II 「システム」という発想

「システム」という発想は、実に我々を魅了する。それでは、「システム」とは何なの

* 本稿では、とくに指示の無い限り、引用文中の……は本稿筆者による省略を、[]は同じく筆者による補足を、下線は筆者による強調を示す。また欧語文献の参照・引用個所のページ表記は、すべて p、pp. としている。

1) 森本哲郎編著『システムと変動の政治学』八千代出版、2005年、i - ii 頁。

か。社会学者、橋爪大三郎は「とりあえずの定義」として次のように記述する。「いくつかの要素からなる秩序ある全体を、システムという」と²⁾。

以下、橋爪による説明に依拠して話を進めてみよう。社会科学において、「もっとも早い段階から、システムの考え方を理論の中心にすえてきたのが、経済学である。いわゆる近代経済学は、社会をシステムととらえる立場の、ひとつの代表だと言えよう」。その本流＝「一般均衡理論」のロジックの基本は、ワルラスが提唱した「市場は、均衡[＝市場のすべての財の需給がのこらず均衡する、という一般均衡]に向かって模索を続ける動的プロセスだ」という発想である。市場において消費者は、「効用の極大化」を目指して行動するわけだが、その行動は「条件つき極値問題」のかたちに数式化できる、機械的なシステムであるゆえに、「物理学などで開発されたテクニックが経済学にそのまま応用できるので、市場モデルの数学的な研究が五〇年代以降急速に進んだ」³⁾。

しかし、政治学への影響という点では、おそらく、その「数理性」の急激な進展のゆえに、経済学（近代経済学）は「敬意と憧憬」をもって見られたとしても、直接的に大きな影響を与えるものとは言えなかった。社会科学の「科学化＝自然科学化」という点で、先頭を切って走っている分野として、（一部の）政治学者にとっての「憧れの的」に止まっていたわけだ。やはり何と言っても、政治学に大きな影響を与えたのは、社会学者パーソンズの社会システム論である。再び、橋爪の説明を聞こう。

「社会をシステムとしてとらえようというアイデアを、社会学者としてはじめて本格的に展開したのはT・パーソンズである」。橋爪によれば、「彼の主張は、時期によってどんどん変化していくので、具体的な話がしにくい」が、最も議論的となったポイントは二つである。ひとつは、「人々の行為が、ほんとうに一定の秩序（社会システム）を立ち上げるかという問題（ホッブスの秩序の問題）」への取り組みだが、結論から言えば、パーソンズは、「自分の行ったのは均衡分析なのに、それを秩序の生成問題（システムの動態を取り扱いうる議論）だと思い込んだ」。「サブシステムの均衡のあいだに成り立つ論理的な循環を、システムの現実の動態ととりちがえた。ここからは、きわめて保守的な社会システム観がもたらされる。秩序は、行為者が規範に同調しているかぎりで生まれる。それから外れる行動は「逸脱」であり、社会システムを破壊するとみな

2) 橋爪大三郎、「構造とシステム」『社会科学の方法X・社会システムと自己組織性』岩波書店、1994、2頁。

3) 橋爪、同前、16-18頁。

されることになる」からである。

もうひとつは、システムの発想を「機能」概念とむすびつけたこと（構造-機能分析の提唱）である。彼の構造-機能分析は、確かに画期的な発想で、70年代まで長らく世界の社会学界の支配的パラダイムとなったほどであった。しかし、ここでも問題点がある、と橋爪は指摘する。「サブシステムの機能要件は、必ず満たされるのかどうか。満たされないことがあるとして、その場合にどういうことが生ずるのか？ こうした点が、パーソンズの構造-機能分析では、はっきり述べられていないのである」。「機能という概念をたてるからには、それが満たされる場合／満たされない場合の両方があるだろう。そして満たされる／満たされない場合に、おのおの別の帰結をもたらすのでなければならぬであろう」。ところが「パーソンズは機能が相互連関すると考え、しかもそれが、システムを維持できるための一定の値（均衡）にいつも落ちつくと考えた。これでは、システムは自動的に均衡してしまうことになり、なんのためにシステムの機能という概念をたてただかわからない。構造-機能分析が、システムのアイデアを社会学に取り入れた理論として高く評価されながらも「保守的である」などとして、それに反対する人々が多く現れたのはそういう理由である⁴⁾。

Ⅲ. パーソンズとイーストン

さて、パーソンズの構造-機能分析は日本の社会学にも多大の影響を与えた。そして日本の政治学者もパーソンズの著作を争って読んだ。パーソンズにおける基本的モチーフとして、「社会秩序はいかに形成されるか」という政治学の基本問題（ホッブスの秩序の問題）が存在していたこと、またその行為理論の形成に当たって、何よりもマックス・ウェーバーと格闘し、生誕地のドイツでは敬して忘れられていたウェーバーの復権をもたらしたことなど⁵⁾、日本の政治学者にとっては、高度数学家がすでに著しく進展していた経済学よりも、はるかに親しみのわく存在であったと思われる。

しかし、パーソンズ以上に日本の政治学者の関心を引いたのは、パーソンズの社会システム論にも影響を受けつつ、独自の政治システム理論を形成したアメリカの政治学者

4) 以上、橋爪、同前、18-23頁。

5) Talcott Parsons, *The structure of social action : a study in social theory with special reference to a group of recent European writers*, McGraw-Hill, 1937. 稲上毅・厚東洋輔共訳『社会的行為の構造』木鐸社、1976-1989年〔全5分冊〕*第5分冊は稲上・厚東・溝部明男共訳 ウェーバーについては第4分冊と第5分冊。

デヴィッド・イーストンであった。それは当然であろう。パーソンズのシステムが社会システムだったのに対して、イーストンのシステムは政治システムなのだから。彼が1956年国際政治学会円卓会議（9月にスイスで開催）でおこなった政治システム論を主題とする報告の概要とそれをめぐる討論が吉富重夫によって詳しく紹介され、さらにこの報告の基となった論文が京極純一の手でいち早く翻訳されている⁶⁾。

以後、1960年代から70年代にかけて、イーストンの政治システム論は精力的に紹介され、その著作は逐次翻訳がなされていった。イーストンの政治システム論はひとつの「流行」となったのである⁷⁾。

ところが、1980年の5月（上）と12月（下）に、彼の政治システム論に関する主著ともいえる『政治生活の体系分析』の日本語訳⁸⁾が原著刊行後15年目にして出版されたときには、監訳者自身が「監訳者はしがき」で、「イーストン理論の黄昏も囁かれている昨今ではあるが」と記す気分になる状況であった⁹⁾。ただし、監訳者（片岡寛光）自身は当然ながらイーストンのシステム論を高く評価しており、またその学問的位置付けも適切である。

「イーストンはビヘイヴィオラリズムの旗手であったが、一九六八年には「ポスト＝ビヘイヴィオラリズム革命」を唱え、ビヘイヴィオラリストとしての自己批判をおこなった。しかし、わたくしは、かねてよりイーストンの体系理論がはたしてビヘイヴィオラリズムの系譜に属するものであるかについて強い疑問をもっていた。イーストンは政治体系の理論が究極的に因果関係の理論でなければならないと主張している。しかし、

6) 吉富重夫「国際政治学会円卓会議報告（一九五六年度）」『年報政治学』9、1958年。D. Easton, An Approach to the Analysis of Political Systems, *World Politics*, vol. 9 no. 3, 1957（京極純一訳「政治体制分析の一試論」『アメリカーナ』3巻10号、1957年10月）

また参照、デヴィッド・イーストン（岡村忠夫訳）『政治分析の基礎』みすず書房、1968年、「訳者あとがき」156頁。

7) ただし、この当時は、政治学界の人数的に最多数派は「政治思想史（とくに西洋政治思想史）」次に「政治史（とくに日本政治史）」専攻だったということもあって、いわゆる狭義の「政治学」専攻（現代政治分析）の政治学者は、現在とは違って、必ずしも数的に多かったわけではない。したがって、政治システム論の流行も、その範囲内での話ではあった。

8) D・イーストン（片岡寛光監訳、薄井秀二・依田博訳）『政治生活の体系分析』早稲田大学出版部、1980年。

9) 前掲（注8）訳書（上）「監訳者はしがき」x vii頁。

社会現象に関する因果関係の理論は対象を限定し、*ceteris paribus* [他の事情が同じ]の条件のもとにのみ可能であり、社会現象ないし政治現象を全体的視座において捉えようとする体系理論とはまったく反対の方向を向いている。体系理論の目指すところは、さまざまな個別的な事象に関する因果関係の理論を相互に関係づけ、全体的コンテキストの中に位置づけることである。そのような意味において、体系理論は因果関係の理論と深いかかわりをもつものであるとしても、みずから因果関係の理論であることはできない。……/このことは、しかし、イーストンの政治体系の理論の価値をいささかも減じるものではない。演繹的理論が可能な自然科学の分野と異なり、社会科学の分野においては、体系理論の助けを借りることなくしては、対象を全体的に認識することができない。その意味において、イーストンの体系理論が政治学的发展の上に与えた貢献は測り知れない。イーストンに啓発されておこなわれた政治分析の数は枚挙のいとまがないであろう。学会に新風を送り、その活動の水準を高めることに貢献したイーストンは、やはり偉大である¹⁰⁾。

このように高い評価を受けながら、にもかかわらず、政治システム論が、70年代後半以降、急速にアメリカでも日本でも学界での関心を失っていった理由については、大嶽秀夫による根底的とも見える説明がある。大嶽は、政治システム論が魅力的であったにもかかわらず、抽象度が高すぎて、経験的研究との接合が困難なために、衰退していったと指摘している。

「イーストンのシステム論やドイッチュのサイバネティクス論が、それ自体としては非常に魅力的なものでありながら、その後ほとんど発展的展開を見せないのは、対象を無限定に広げると同時に、あまりに抽象度を高めすぎたことに一因があると思われる」。「[社会システムないし政治システムという観点から]極めて抽象度の高い分析枠組みが導入されることによって、実証研究との乖離を極めて大きなものとした¹¹⁾」。

10) 同前、x v-x vi頁。また本訳書への次の刺激的な書評も参照されたい。山川雄巳『『政治生活の体系分析』』『朝日ジャーナル』1981年3月13日号。

11) 大嶽秀夫『政策過程』東京大学出版会、1990年、7頁。ただし、システム論の基本的な構成要素である「機能」という概念については、その有用性を重視している。例えば、「戦後政治学」の主要業績のひとつとして、石田雄による「天皇制国家の政治構造の体系的分析」を検討した結論として次のように指摘している。

「以上の「政治構造」の分析は、基本的に、各制度（村落共同体、地方自治機構、政党等）が果たしている政治的機能の指摘を中心としている、たとえば、上からの統合、下からのエネルギーの吸収・濾過といった概念はその代表的なものであ

日本での関心の希薄化についてさらに言えば、従来、欧米の学説の紹介が中心で、はなはだ手薄であった現代日本政治の経験的研究が、この時期から、急速に厚みを増して行ったこと¹²⁾と表裏の関係にある現象とも言えよう。この経験的研究と接合可能な理論とは、結局、政治システム全体を一挙に説明しようとする理論（ホーリスティックな理論）ではなく、政治過程の特定の局面を説明する理論であったのは、見やすいところであろう。例えば、選挙制度と政党システムの間関係をどう説明するか、などである。イーストンの政治システム論は、^{ホーリスティック}全体論的な理論の代表的なものであり、このような学界動向の中で隅に追いやられて行ったのは理解しやすいところである¹³⁾。

ゝる。そして、各制度の機能的関連として全体の体制の構造をモデル化している。したがって、基本的な分析は、……制度や構造の誕生・維持をその目的（機能）から説明するという形をとった典型的な機能的関係の指摘である」（大嶽秀夫『戦後政治と政治学』東京大学出版会、1994年、53、65頁）。

また本稿筆者が以前の論稿でかなり詳細に紹介・検討した、フランスの政治学者ジョルジュ・ラヴォーによる「機能主義的方法を用いたフランス共産党の分析」は現在でも読まれるべき重要な政党研究である（森本哲郎「フランス共産党史研究序説——理論的枠組みの形成のために——（1）」『法学論叢』106巻3号、1979年12月、65-85頁、「第2章第1節 機能主義とPCF分析」参照）。筆者はさらに、このラヴォーによる機能主義分析を参照しつつ、日本の政党政治の分析を試みたことがある。参照されたい。森本哲郎「高度経済成長の政治と「弱者」防衛——日本共産党と「護民官政治」——」水口憲人・北原鉄也・久米都男編『変化をどう説明するか—政治篇』（木鐸社、2000年）所収

12) この点については、森本哲郎編『現代日本の政治と政策』法律文化社、2006年の「はしがき」（森本）を参照。

13) イーストンの政治システム論の基軸的な構成要素のひとつである「政治的社会化」理論については経験的研究とうまく接合し、イーストン自身を始め、いくつかの優れた実証的研究が生み出されてきた。例えば、David Easton, Jack Dennis (with the assistance of Sylvia Easton) *Children in the political system: origins of political legitimacy*, McGraw-Hill, 1969. がそうである。（河田潤一『比較政治と政治文化』（ミネルヴァ書房、1989年）の第1章と第2章にこの分野での研究サーベイがあり有用である。）

またイーストンのシステム論での「一般的支持[普遍的支持] (diffuse support)」と「特定の支持[特定の支持] (specific support)」というキー概念を踏まえた実証研究（田中愛治「国民意識における『五五年体制』の変容と崩壊——政党編成崩壊とシステム・サポートの継続と変化——」『年報政治学』47、1996年）、またこの概念と関連した実証研究（善教将大『日本における政治への信頼と不信』木鐸社、2013年）といった、何れも優れた刺激的な実証研究が日本でも行われてきた（これに関連して次の書評も参照されたい。遠藤晶久「書評 甦るイースト

政治システム論はアメリカ政治学界において退潮を余儀なくされたわけだが、イーストン自身は、その後も、自身の政治システム論の完成に精進し、そのシステム論四部作の最後の作品として、第3作目の刊行から実に四半世紀を経た1990年に『政治構造の分析』を上梓した。第1作目から数えて40年という長期の大事業であった。それまでのアメリカ政治学を批判的に総括した大著である第1作目の『政治体系』（1953年）、政治システム論の構築を進めていった第2作目と3作目の『政治分析の基礎』（1965年）、『政治生活の体系分析』（1965年）に続く第4作目であった¹⁴⁾。

この作品は、「過程」に焦点を置いた彼のシステム論で手薄になっていたシステムの作動を制約する「構造」に焦点を当てたものだが、フランスの構造主義的マルクス主義者ニコス・ブーランツァスの作品をも読み込みつつ、「プロローグ」にははっきりと述べているように、全体論（ホーリズム）的アプローチの重要性を強調し、社会科学界主流＝方法的個人主義（要素還元論）への反発を示したものである。

「[同書執筆時の]1989年現在、ソ連・東欧諸国で進行しつつある変動にしても、この領域の多くの実務家や学問的研究者にとって全く予想外の驚くべき出来事の連続なのである。体制変動の性質を予測する能力の貧弱さの主要な原因は、われわれが政治学において慣行的に従事している要素分解的な研究にある、と私は考えている。われわれが、体制の形がどうなっているかを理解するためには、要素分解的アプローチから離れて「全体論的」なアプローチをとり、全体としてみた政治体系の構造という文脈のなかで体制をみるようにしなければならないであろう」¹⁵⁾。

ㄨン？ 善教将大『日本における政治への信頼と不信』木鐸社、2013年』『レヴァイアサン』55、2014年秋号)。

しかし、以上のような個別領域での実証研究の進展とは対照的に、システム論が全体として経験的研究に応用されるということにはならなかった。

14) いずれも日本語訳書が刊行されており参照しやすい。

① 山川雄巳訳『政治体系：政治学の状態への探求』ペリカン社、1976年
(*The Political System : an Inquiry into the State of Political Science*, 1953)

② 岡村忠夫訳『政治分析の基礎』みすず書房、1968年
(*A Framework for Political Analysis*, 1965)

③ 薄井秀二・依田博訳、片岡寛光監訳『政治生活の体系分析』（上・下）早稲田大学出版部、1980年
(*A Systems Analysis of Political Life*, 1965)

④ 山川雄巳監訳『政治構造の分析』ミネルヴァ書房、1998年
(*The Analysis of Political Structure*, 1990)

15) イーストン（山川監訳）『政治構造の分析』「プロローグ」2頁。

残念ながら、同書へのアメリカの学界での反響はいまひとつだったようである。日本でも、1998年に山川雄巳教授の監訳で翻訳が出されて、たいへん読みやすくなったが、同書を詳細に検討した研究はほとんどなく¹⁶⁾、日本の政治学界で同書をめぐって活発な議論が起きたわけではなかった。

以上の動向の背後には、政治学（あるいは社会科学）における「理論」というものを、またその役割をどう理解するかという問題がある。政治システム論衰退以降の政治学界で隆盛を見ている諸理論は、経験的研究との接合を絶えず意識して形成された理論である。それは、《仮説→検証可能な命題の演繹（独立変数〔説明変数〕と従属変数〔被説明変数〕からなる因果関係の命題を構成）→データによる命題の（典型的には計量的数理的手法による）検証》という論理実証主義の方法に則った「仮説」に当たるものである。理論＝仮説は、そこから経験的（実証的）データによって（典型的には計量的数理的手法によって）検証可能な命題（独立変数と従属変数からなる因果関係の命題）を演繹できるものでなければならない、というものである。

しかし、政治学において「理論」の役割をこれに限定できるものだろうか。この点で示唆的だと思えるのは、富永健一が紹介しているドイツの社会学者ツァプフ（W. Zapf）による「理論」の分類である¹⁷⁾。

それによれば、いわゆる「理論」は、「厳密な意味での理論、モデル、メタ理論、比較分析、の4つ」に整理できるという。①「厳密な意味での理論とは、法則的言明を特定の初期条件にむすびつけて予測命題を引き出すポパー型の因果的説明」のことを指し、②「モデルというのは、現実の諸断面を選択的に単純化して再構成したもので、〔厳密な意味での〕理論とは異なって、ただ現実の関連または経過を模写するだけであり、〔厳密な意味での〕理論のように、それらを一般的な仮定から演繹によって説明するものではない」。③メタ理論とは、「社会的現実の性質について多少とも分析的に説明を与える観念、ないしそれによって経験が整序される『言語』である」。④「比較分析は、一般化をめざすのではなく、特定の歴史の変動過程を理解し評価する目的から、歴史的な諸概念に関して2つの社会を比較してその一致と差異を明らかにしようとするものであ

16) 少数ながら、本書を比較的詳細に紹介・検討した日本での論文として以下のものがあり参考になる（とくに後者）。田口富久治「イーストンの政治システム理論」『立命館法学』250号（1996年6号）351-355頁、田口眞砂子「デヴィッド・イーストンの政治理論」『政経研究』（日本大学）41巻4号（2005年3月）582-588頁。

17) 富永健一『日本の近代化と社会変動——テュービンゲン講義——』講談社（講談社学術文庫）、1990年、88-90頁。

る」。社会科学の「主流」となっている方法（論理実証主義）でいう「理論」は①のことであり、これまでのさまざまなシステム論は③に分類できる。

IV. システムと変動

第2次大戦後の政治学（世界の政治学を牽引して行ったアメリカでの政治学とほとんど同意）について言えば、新しい理論はたいてい隣接諸分野（社会学、経済学、心理学、さらに情報科学）での理論展開に刺激を受け、その輸入修正という形で理論形成が行われた（なお念のために言えば、近代社会科学の諸理論は、自然科学の諸理論のアナロジーから出発しているのが一般的であるから、政治学が隣接諸分野の影響下に理論形成を行ったということと、政治学の理論的水準の高低とは無関係である）。

政治システム論の形成にあたって最も示唆を与えたのは、当時の社会学の支配的パラダイム＝タルコット・パーソンズの社会システム理論（構造-機能分析）であった。そして、この構造-機能分析も、システムの均衡に説明の焦点を合わせた、その保守性が批判され¹⁸⁾、世界の社会学の支配的パラダイムの地位を1970年代には喪失するに至るが¹⁹⁾、政治システム論も、システムの均衡維持の説明に焦点を当て、システムの「変動」を説明できない「保守的」理論としてしばしば論難されて来た。しかし、少なくとも政治システム論の代表であるイーストンの政治システム論について言えば、システム変動のメカニズムの説明を内在させた理論構成であることは、よく読めば明瞭である。このことは、イーストン理論を批判的に捉えている藪野祐三も指摘している。

「一般に政治システム論は安定を旨とした保守的な理論であるとか、あるいは革命や

18) 志田基与師の言葉を借りれば、「構造-機能分析批判の常套句として、均衡の概念、体系の維持という概念が静態的であって、社会変動が取り扱えない、体制維持の支配的イデオロギーであるという評価が存在した……」ということである。（志田基与師「社会学におけるシステム論のジレンマ——日本における構造-機能分析の発展と没落——」『岩波講座・現代社会学別巻・現代社会学の理論と方法』岩波書店、1997、35頁、注7）

19) 「パーソンズ理論、とくにその構造機能主義は、五〇年代には社会学の最有力なパラダイムとして君臨している感があったが、六〇年代に入るとたちまち数々の激しい批判を浴び、その厳しい攻撃は七〇年代をとおして続けられた。このパーソンズ批判は、ベトナム戦争や大学紛争の激化といったアメリカ社会の激動と連動しており、ラディカル・ソシオロジーの一時的な流行ともかかわっている」。（佐藤勉「新機能主義」『岩波講座・現代社会学別巻・現代社会学の理論と方法』前掲、249頁）

変動をその射程に内包しないブルジョワ思想を基底としているという批判がある。しかしこれらの批判はD・イーストンの全き誤解にもとづいている。そのことを明確化することがこの書物〔藪野著書〕のテーマなのだが、従来のイーストン批判が語の本来的な意味において、デウス・エキス・マギナの様相を色濃く保持しているからなのである。だからこそ批判のこの側面に最大のわたしたちの不満がある。その意味で政治システム論の内的批判こそ今日の状況の下で急務であるに違いない²⁰⁾。

にもかかわらず、日本の政治学者（の一部）には、「システム論イコール現状維持の弁証」という固定観念が強いようで、この空気は日本での政治システム論の深化の試みに水を差すこととなったと思われる。その点で、システム論の元祖＝社会学界においては、確かに均衡維持に焦点をおいた保守的な含意をもつパーソンズ理論を独自に深化させ、社会システム論（構造-機能分析）を「システム変動」の説明理論としても進化させたのが、日本の社会学者（富水健一、吉田民人、小室直樹）であったことはやはり特筆されるべきである²¹⁾。富永自身、その点を次のように述べている。「構造-機能-変動理論というのは、パーソンズ……が構造-機能理論と呼んだものに、私が考え方の上での修正を加えたものです」。「構造-機能-変動理論は、構造-機能理論を、社会変動の説明に適するようにつくりかえたものです」。「[構造-機能理論は]社会システムの構造がなぜそのようにあるかを説明する理論であって、それだけでは、構造変動がなぜ起こるかを説明するには十分ではありませんでした。そこで私は、従来の構造-機能分析の理論上の不備を正し、それを社会変動の理論的説明として適用することを考えてきました [構造-機能-変動理論]²²⁾。

にもかかわらず、日本の社会学界でも「構造-機能分析は1980年代の中頃を境に急速に凋落し」「現在 [90年代半ば] ではそれが支配的な理論的立場であるとは全く考えられていない」という²³⁾。志田基与師によれば、日本の社会学界において「構造-機能分析は、それが理論的な検討と決着の結果葬り去られたのではない²⁴⁾。「日本の理論社会学者は、橋爪らの仕事 [橋爪・志田・恒松による構造-機能分析の論理的難点を論証

20) 藪野祐三『現代政治学の方法——D. イーストンの『政治の世界』——』法律文化社、1981年、ii頁。

21) 志田、前掲、34頁・注2。

22) 富永健一『近代化の理論——近代化における西洋と東洋』講談社（講談社学術文庫）、1996年、236、240頁。

23) 志田、前掲、27頁。

24) 志田、前掲、36頁・注9。

した仕事を指す]を正当に理解して、その結論を受容したわけではない。反対にかつてパーソンズ理論をその論理を十分に点検せずにまる呑みし、次に富水・吉田・小室の理論的洗練をまる呑みしたように、今度は橋爪らの批判の論理を十分に検討することなく、その結論「構造-機能分析の不可能性」のみを受け入れた²⁵⁾と手厳しい。それでは、なぜ凋落したのか。

志田によれば「社会学の現在 [90年代半ば] の状況は、ミニパラダイムの乱立とまとめられる状況であり」「社会学の一般理論を構築しようという意図の消滅」であるが、この状況をもたらしたのは次のような理由による。「理論的に擁護すべき「本質」、すなわち社会一般に妥当するであろう仮説を欠いていること、にもかかわらず教科書とカリキュラムとが存在を要求されたこと、すなわち早まって（もしくは誤って）「制度化」された理論体系であることが、社会学の特徴であった。構造-機能分析の存在はそうした状況に要請されて出現し、また顧みられなくなったのである²⁶⁾。

以上に紹介した議論は、社会学システム論（構造-機能分析）の（日本での）凋落の原因の説明としては不十分に感じるが、凋落の経過説明については納得のいく説明である。これに対して、政治システム論は、構造-機能分析のように支配的パラダイムの地位についたこともなく、富永・吉田・小室のような理論的洗練の試みがあったわけでもなく、一時議論の対象になった後で、いつとはなしに忘れ去られていったのである。社会学のように大学の中で「制度化」が進行しているわけでもない政治学においては、「臨床の学」として「体系性」への関心度が低いという学問内在的な性質とシステム論の持つ壮大な体系性への志向が齟齬を来したというのが、やはり政治システム論衰退の決定的理由であろう。

この点で、大嶽秀夫による次の指摘は正鵠を射たものと考えることができる。

「おそらく政治学には本来的に臨床性があり、抽象的になればなるほど、具体的な政治過程の認識としては内容が空疎となるという主張もありえよう。だとすると、政治現象の理解を第一義とする限り、政治学は、ディスクリプティブな、抽象性の低い学問たらざるをえないし（だからといって、学問的価値が低いというわけではない）」、「できるだけ問題に密着した形で、（理論を作るよりも）別のディシプリンにおいて既に作られた理論を適用していくのが政治学の課題であり、宿命であるということになる²⁷⁾。

25) 志田、前掲、29-30頁。

26) 志田、前掲、33頁。

27) 大嶽秀夫『戦後政治と政治学』東京大学出版会、1994年、215頁。

V. 「自己組織性」論、ルーマン

前節で触れた、日本を代表する社会学者（富水・吉田・小室）による社会システム論の理論的洗練は、システム論の議論の中で1980年代から注目され始めた「自己組織性」論と通底する営為である。ここで言う「自己組織性」とは、政治学（行政学）の森田朗による明快な説明を借用すれば、次のように説明できる。少し長くなるが要点を引いておく。

「[組織のような] 複雑なシステムは、……常に環境の小規模な変化に晒されており、日常的にその変化への適応を要請され、現実に適応を行なっていると考えることができる。そのような適応は、システムの日常的な行動プログラムないし行動ルールのなかに組み込まれた、一定範囲内の変化に対する適応メカニズムが働くことによって行なわれる。すなわち、そのような小規模な変化への適応は、そのプログラムの通常の作動域内において行なわれるといえよう。

「しかし、その作動域を超えた大きな規模の変化が生じた場合には、もはやそれまでの行動プログラムでは対応できない。そのような変化に適応していくためには、現行の行動プログラムそのものの変更を必要とする。その場合、そのような大きな変化が稀にしか生しないのであれば、プログラムの変更はそのつど、アドホックに行なわれることになる。だが、一定の頻度でそのような大規模な環境変化が生じるような場合には、その変化への適応が可能のように、行動プログラムそのものの修正を行なう、より上位のプログラム、すなわちメタ・プログラムが必要になる。

「このような行動プログラムを変更するメタ・プログラムが存在するならば、システムの環境変化に対する適応能力は格段に高まる。加えてそのメタ・プログラムを修正するさらに上位のプログラムが存在する場合には、適応できる範囲がより拡大することになる。自然界に存在する生物体ないし機械等の人工物は、自己の行動プログラムを修正してより大きな変化への適応を図るために十分なメタ・プログラムを必ずしももっているとはかぎらない。そのため、短期間に大きな変化が生じた場合には、適応不能になり、システムが崩壊してしまうことになりかねない。

「それに対して、組織等の社会的システムは、そのような自ら行動プログラムを修正するメタ・プログラムを保有することができ、また実際にもっていることもめずらしくはない。それは、システムが存続していくために、行動プログラムを修正して適応を図るのみならず、システムの存在目的自体を再検討して修正し、環境適応に加えて、シス

テム自体の発展をめざすこともできる。このようなシステムの「自己組織性、こそ、社会的システムを考察する場合に最も重視すべき性質である」²⁸⁾（強調下線は引用者）。

そして、この「自己組織性」論の提唱者のひとりがニクラス・ルーマンである。パーソンズの社会システム論（構造-機能分析）が退場した後の様々なミニパラダイムが競合する中、パーソンズのもとで学んだドイツの社会学者ルーマンがパーソンズの遺鉢をつぐ格好で、独自の「機能-構造主義」を提唱したのである。ルーマンの業績は日本の社会学界（の一部）に大きな影響を与えており、彼の主著の多くは翻訳され、その議論を紹介検討した著書・論文もかなり多い²⁹⁾。とは言え、橋爪大三郎によれば、ルーマンの理論を用いて実際の社会を分析してみようという試み（経験的研究）はないという。

「ルーマンの社会システム論は、わが国でも広く議論されている。ただし、もっぱら話題となるのは、ルーマンがどこでどう言ったかというテキストの解釈であり、彼の理論に立脚して現実をどう分析するかという問題ではない。わが国の研究者がもともと、海外の学説紹介に終始する傾向があるのに加え、ルーマンの議論そのものが具体的なモデルを提出するという性質のものではないので、やむをえないとも言えよう」³⁰⁾。

28) 森田朗「システムとしての政治行政組織」『社会科学の方法X 社会システムと自己組織性』岩波書店、1994、207-208頁。

29) このような学界状況を背景にして、1994年には、岩波書店が講座もののひとつとして出した『社会科学の方法』シリーズの1冊として、『社会システムと自己組織性』と銘打った著書が現れた。執筆陣8名の内訳は、社会学5名（このうち社会学出身の法社会学者1名）、経営学、経済学、政治学（行政学）各1名で、社会学者中心であるが、社会科学の諸領域に目配りしておこうという姿勢が現れてはいる。収録された各論文は、それぞれ教えられるところが多い。しかしながら、各論文とも「自己組織性」というキー・コンセプトを軸に論じるという形は取っているとは言え、全体的な体系性にいまひとつ欠けるという印象を拭えない。理由のひとつは、この巻の狙いを明確に示し、各論文がこの巻全体の中でどういう位置を占めているのかを明らかにする見取り図のようなものを提示した序論がないことである（これと関連することだが、この巻の編集責任者も不明である）。その結果、それぞれにすぐれた個別論文からなる論文集という結果に終わっている。

30) 橋爪大三郎「構造とシステム」『社会科学の方法X 社会システムと自己組織性』岩波書店、1994年、29頁。研究状況についてのこのような評価がなされてから四半世紀が経過した。ルーマン理論を論じた日本での著書・論文はその後数多く刊行されているが、ルーマン研究の門外漢から見ると、状況は大きくは変わっていない印象を受ける。もちろん、少ないとは言え経験的研究への応用の試みも地道に行われてはいる。松永信一「ニクラス・ルーマンの政治システム論——政治システムとその外部——」（森本哲郎編『システムと変動の政治学』前掲所収）を参照さ

VI. システム論と組織研究

これに対して、政治学界では、ルーマンの社会システム論に示唆を得て、政治システム論の復活をはかろうという動きもとくには見当たらない。米欧の政治学界でもこのような動きはないようなので、日本で動きがないのは「当然？」と言えようか。

先にあげた『講座・社会科学の方法・社会システムと自己組織性』で政治学の立場から寄稿している森田朗は、この点について、「われわれが暮らす社会も、またそこに存在しているさまざまな組織も、当然、このシステムという道具を使って分析することにより、そうでなければ発見できなかったであろう特質を見いだすことができたり、あるいは、他のシステムの比喩を用い、それから類推することにより、その複雑な内容を容易に理解し、わかりやすい形で表現することができる」とし、「これまで十分に論じられているとはいいがたい政治行政組織の内部構造とそのダイナミクスに光を当て、システムという道具を使って考察してみることにしたい」³¹⁾と意欲的だ(だった)が、政治学界全体としては、政治システム論への関心は活発とは言い難い。

そもそも、社会全体を一挙に説明し尽くそうという壮大な理論は、実証的経験的研究とはなじみにくい(なじまない)。経験的研究の支配的方法は既に述べたように論理実証主義的手法、すなわち「仮説(理論)→命題の演繹→データによる命題の検証もしくは反証→仮説(理論)の再形成」という手続きである。しかし、この種の経験的研究を積み重ねても、社会あるいは政治システム全体を説明・理解することはできない。この方法的立場は、全体的認識を断念するところに成立していると言えよう。こうして全体を一挙に説明・理解し尽くしたいという本源的欲求は満たされないため、壮大なシステム論に対する潜在的需要はつねに存在するわけである³²⁾。

ゝれたい。

31) 森田朗「システムとしての政治行政組織」『社会科学の方法X・社会システムと自己組織性』岩波書店、1994、202-203頁。

32) 例えば、社会学者を中心に、『シリーズ 社会システム学』全9巻(今田高俊・鈴木正仁・黒石晋責任編集、ミネルヴァ書房)という野心的な企画があり、2009年2月から刊行を始めている。このうち、別巻『社会システム学をめざして』(今田高俊・鈴木正仁・黒石晋編、2011年9月)は、「社会システム学」構築に向けての「マニフェスト」を謳い上げたもの(同書「あとがき」)と位置付けられている。

他方で、同書所収の論文「〈社会システム論〉再考——歴史変動を理論化する〈社会システム論〉のための覚え書き」(遠藤薫)の冒頭の節「1. 〈社会システム論〉の現状」は、この「現状」について、「〈社会システム論〉は、理論社会学のメ

このようなシステム論であるが、「理論」には、論理実証主義が想定する役割以外にも、いくつかの役割はある。すでに第Ⅲ節で議論したように、発見すべき事実を指し示す（「発見」の役割）とか複雑な諸事実の整理とかがそうである。とは言え、社会あるいは政治システム全体についてこれを行うのは、整理すべき事実の範囲があまりにも広大であるため、かなり困難であろう。富永健一『日本の近代化と社会変動』（前掲、注17）は、日本近代史全体を社会システム論＝構造-機能分析の枠組みで説明しようという壮大な試みであり、本稿筆者は教えられるところが多かったが、ひろく社会学界でどの程度の反響があったのかは定かでない。

これに対して、社会あるいは政治システム全体を一挙に理解説明し尽くしたいというシステム論の根源的欲求とは距離を置くことになるけれども、それこそ人為的に作られたいわゆる「組織」（企業組織、政治行政組織）の動態を、システム論的に分析するという「低い次元？」の研究は、もう少し生産的ではなからうか。そもそもシステム論的発想の重要な要素である「制御」とか「自己組織性」などの概念について見ても、社会・政治の全体システムは、まことに複雑であり、「人為的に」作られたというより「自然に（＝長い歴史の中で、特定の時期の特定の人々が意図して作ろうとしても作れない）」形成されて来たと言う側面が大きく、システム構成員（例えば、国民、市民と呼ばれる人々）による「自己組織化」と言っても、現実感覚とのズレが大きい。他方、いわゆる「組織」は、それぞれ、構成員による「制御」「自己組織化」と言った場合、現実との距離感は小さいであろう。『社会システムと自己組織性』と銘打った『岩波講座 社会科学の方法（第10巻）』に収録された、それぞれ力作の論文の中で、序論に当たる橋爪論文を除けば、企業組織と政治行政組織をシステム論の立場から論じたものが本稿筆者にはもっとも内実のあるものに思えたのは、以上の理由によるものである。

↘大きな柱として考えられてきた。／だが、その現状は、必ずしも盛んとは言えない。「社会システム論て何？」という社会学研究者もいる。数土（2006）は、「社会システム理論が社会理論においてかつて占めていた役割を考えれば（必ずしも数理社会学研究に限られたことではないけれども）、社会システムについて議論されることがめっきり減少した」と指摘している」（200頁）と述べ、社会学界における「社会システム論」への関心の希薄化を述べている。

実際、この『シリーズ 社会システム学』も予定されている全9巻のうち、2009年から2011年にかけて4つの巻が刊行された後、11年後の現在（2022年12月）、残る5巻は未刊行のままである。やはり、^{ホーリスティック}全体論的な社会システム論の構築には乗り越えがたい壁があるというべきだろうか。

たしかに、橋爪の次の指摘は正論である。「社会は、複雑だが秩序ある全体、とみえるから、それをシステムと考えるのは素直な発想である。システムは多くの要因からなり、それらのあいだの（相対的に）変化しにくい関係、すなわち構造をとまなうであろう。そこで、社会システムの秩序を構造（社会構造）として取り出すことが、まず第一になすべきこととなる。／ごく限定された領域で、社会構造を取り出す試みは成功しやすい（たとえば人類学が親族構造を取り出すような場合）。しかし、われわれの社会の特徴は、社会構造の多くが歴史的・制度的に構成されたもので、ときに応じて変化するものだという事だ。社会構造は、変化しやすい構造／変化しにくい構造、限定された領域の構造／広範な構造、の多重なかさなりあいである。／経済学、政治学、法学、……といった近代のさまざまな社会科学は、限定されたある領域の制度的な構造を前提とし、そのうえで組み立てられた議論である。社会システムの全貌を描くには、これら諸科学の統合をはかる必要がある。そうした目標を掲げつづけるためにも、社会をシステムとみなす視線は大事である。マルクス主義は、社会科学を統合する壮大なシステム論的思考の実験であった。パーソンズの社会システム論も、そうした試みであった。それらはどちらも固有の問題があって成功しなかった。そして、それに代わる有望な試みを、われわれはまだ手にしていないのである。／社会システムと社会構造。それは形式化しきることのできないあいまいな部分をのこした比喩的な概念として、これからもしばらく、われわれの社会科学の理想を語るキーワードでありつづけるはずだ」³³⁾。

したがって、全体としての社会システムに含まれるサブシステムである「組織」を研究する方法としてシステム論を限定使用するというのは「低い志」かもしれない。だが、さしあたり、この分野での限定使用が筆者には、より生産的に思えるのである。本稿冒頭で挙げた筆者の編著書『システムと変動の政治学』（2005年4月）に、ひとつの政党組織の動態をシステム論（イーストンのシステム論）の枠組みを用いて説明しようとした論稿を収めているが、それは、ささやかながら、このような志の実践であった³⁴⁾。

VII. おわりに：システム論の意義

ところで、上記の拙編著『システムと変動の政治学』の第2部は「政党組織の動態を

33) 橋爪、前掲、31頁。

34) 森本哲郎編著『システムと変動の政治学』八千代出版、2005年、「第2部第2章 システム論による政党組織の分析——フランス共産党の事例——」（森本）

イーストンのシステム論を用いて説明することを試みた」拙論の章（前節末尾参照）とルーマンを論じた章「ニクラス・ルーマンの政治システム論——政治システムとその外部——」から構成されており、頁にして80頁ほどである。日本の政治学界において「イーストン理論の黄昏」が「囁かれて」久しい2000年代に入って、イーストンとルーマンのシステム論を主題のひとつとする単行書（その一部、全体の3分の1だが）を刊行したわけだが、同書出版のすぐ後（同年6月）に、イーストンとルーマンのシステム論を主題とする政治学の教科書がドイツで出版されている。ヤン・フーゼ（Jan Fuhse）という人の『政治システム論 デヴィッド・イーストンとニクラス・ルーマン：序説』という教科書³⁵⁾で、本文が110頁ほど、推薦図書や参考文献一覧をあわせても130頁足らずのハンディな入門書である。それぞれ独自に同じような企画を同時期に立てて成果を出版したということになる。分量的にも大きくは違わない。

以下にフーゼ著書の狙いについて、同書序論から引いておこう。

「政治理論は、残念ながら、ドイツの高等教育機関のカリキュラムにおける中心的な構成部分では必ずしもない。……しかし、政治理論は、政治哲学の古典（これらについては多く論じられている）と、政治意識や政党間対立また社会運動や諸団体などに関する多面的な経験的研究の間に見られるギャップを埋めるものである。デヴィッド・イーストンとニクラス・ルーマンの政治システム理論は、確かに、……このための価値ある理論的枠組みである」。

「本書を刊行した重要な理由のひとつは、この主題についての簡潔で良質な分かりやすい入門書の必要性である。デヴィッド・イーストンの政治学における名声を考えれば、ドイツにおいて彼の理論に関する出版物がこれほど少ないのは驚くべきことだ。とりわけ全体的に描いたものがほとんど見当たらない」。少数ながら、イーストン理論の全体像を描いた著作もある。が、「これらは初歩の入門書としては優れているが、イーストン理論の魅力的な領域を詳細に説明するには短すぎる」。

「これに対して、ニクラス・ルーマンの政治社会学については、近年、ドイツにおいて、続々と著作が刊行されている。これらの多くは非常に論争的であり、ほとんどすべてが、この理論の高度な学問的立場を提示するものである。ルーマンの理論を簡潔に描いているいくつかの著作は、意味のある入門書となっているが、しばしば、特定の主題に焦点が置かれている。例えば、制御をめぐる議論とか構造的な^{カップリング}連結^{カップリング}について、であ

35) Fuhse, Jan, *Theorien des politischen Systems: David Easton und Niklas Luhmann. Eine Einführung*, VS Verlag für Sozialwissenschaften, 2005.

る。本書は、ルーマン政治社会学の様々な主題領域およびイーストンの政治システムモデルについての全体的な描写を提供しようとする試みである³⁶⁾。

同書によれば、ドイツでもルーマンのシステム論については盛んに議論されているのに対して、イーストンのシステム論についてはあまり論じられていないようだ（これを主題とする単行書が2000年代に刊行されてはいるが）。

日本では、イーストンの政治システム論を議論した論文は1990年代以降稀となり、単行書など皆無となった。そして、本稿でその理由について詳しく論じてきたのである。しかし、他方で、大気の如くに、政治学者の言説・説明に浸透している面があり、「政治」というものをマクロな視点から一般的に説明する論稿で、あるいはまた具体的な政治過程の分析を主題とする論稿において、説明の枠組みとして使われていることはごく一般的である³⁷⁾。このように見れば、イーストンの政治システム論については、改めて議論の対象とするまでもなく、メタ・パラダイムとしては日本の政治学の世界にすっかり定着したと言えるかもしれない。が、本稿筆者としては、さらに踏み込んで、より具体的な政治分析にイーストン・システム論のモデルを「適用」できないのか、と思うのである。本稿筆者の40年前の論文（1980年）³⁸⁾およびそれをベースとした拙編著書取

36) Fuhse, *ibid.*, pp. 9-10. なお、この著作でのフーゼによるルーマン理論の説明に対して詳細な検討を加え、かなり厳しい批判を行なっている論稿として次が示唆的であり刺激に富んでいる。大森貴弘「政治と行政の区別に関する一考察——ルーマン理論における政治システムの内部分化について——」『早稲田法学会誌』59巻2号（2009年）の「II ヤン・フーゼによる政治システムの捉え方およびその問題点」。

37) 政治学入門書のロングセラーであった伊藤光利編『ポリテイカル・サイエンス事始め』（有斐閣、初版1996年、新版2003年、第3版2009年）の序章（伊藤）で、「政治」というものをマクロに一般的に説明するに際してイーストンのシステム論モデルを用いている。また、森田朗「法律学と政治学の確立と展望」（2003年度日本政治学会共通論題報告原稿）は、「D. イーストンのモデルを用いるならば」として、「政治」の役割を説明し議論を展開する。山口二郎「政治改革 十年の検証」（『北大法学論集』55巻1号、2004年5月）は、1990年代に行われた「統治機構改革の全体像」を検証するために、同時期の「問題状況」をイーストンの政治システム論のモデルを用いて説明している。ここで例に挙げた政治学者はいずれも日本の代表的な政治学者であり、イーストンのシステム論モデルが大気のように浸透していることが実感できるのである。

38) 森本哲郎「フランス共産党史研究序説——理論的枠組みの形成のために——」（2・完）『法学論叢』106巻5号、1980年2月、「第2章第2節 D・イーストンの政治体系理論とPCF分析」（34-75頁）。ところで、この論文はメイン・タイトルこそ「党史研究」とあって、政治史の論文という印象を与えるが、中心はサブ・タメ

録論文（2005年、前掲、注34）をさらに展開したような形で、である。例えば、55年体制時代、自民政権の持続を説明する際に、同党の「柔軟性」という表現（概念）がマスメディアをはじめ一般によく用いられていたが、これを本稿で紹介した用語（概念）を使えば、「自己組織性」の能力を相応に発揮してきた、と言い換えられるだろう。

逆に戦後日本政治において大きな位置を占めていたにもかかわらず、今や消滅寸前になっている社会民主党（かつての社会党）、また最有力野党でありながら混迷状態にある立憲民主党（かつての民主党も含めて）を説明する場合にも、「自己組織性」という視点（その能力の欠如という視点）から考えることができるだろう。「自己組織性」概念はルーマンの専売特許ではなく、イーストンの政治システム論でも含意されているゆえに、このような視点も含めて、その政治システム論を（独自に改良を加えつつ）政党組織分析に使えるのではないかと考える次第である。

とりわけ本稿筆者の関心を引くのが、システムにおける「自己組織性」能力の欠如の事例、言い換えれば「失敗の研究」である。注38でこの「失敗の事例」としてフランス共産党に言及したが、具体的に見れば、「1920年末に当時の社会党から分裂して結成された同党は、国民議会（下院）選挙の得票率を指標とすれば1936年の議会選挙で15%を

▼イトルの「理論的枠組みの形成」であり、分量を見れば、連載の（1）（注11参照）と（2・完）合計84頁中、70頁を理論的枠組みの議論に充てている（機能主義による分析が21頁、イーストンのシステム論による分析が42頁、理論（モデル）についての総論が7頁）。全くミスリーディングなメイン・タイトルだった。そのため、本稿筆者が当該論文抜刷を進呈した方を除いて、システム論など政治学理論に主な関心のある研究者でこの論文を直接手に取って下さった方はほとんどいなかったように思う。メイン・タイトルからは「政治史」の論文としか見えないからである。システム論の議論が論文の主要部分だとは思ってもよらないであろう。それでも、同論文中の機能主義分析の部分はかなり反響があり、手ごたえを感じることができたが、筆者が論文の中心に置いたつものイーストン・システム論による分析は今一つ関心を引かなかったようであった。「これを読んでイーストンのシステム論がようやく具体的に理解できた」と感じる人も多いのでは、とコメント下さった方もあったが、他方で「壮大な失敗作だねえ」と親しみを込めつつ感想を伝えて下さった方もあった。筆者としては外野深く達するヒットだと思っていたが、大きな場合外ファールだった、ということだろうか……。その後、機会を得て再挑戦ということで、2005年刊行の拙編著（注34）で上記論文をベースに、対象としているフランス共産党の1980年代以降の著しい衰退についてイーストンのシステム論を援用した分析を加えた論稿を収録したのである。「自己組織性」能力の欠如（失敗事例）ということになろう。

獲得したのを嚆矢に（それまでは8-11%）、大戦中（ヴィシー体制とドイツ軍占領期）の中断を経て、戦後初期（第4共和制時代）には一貫して26-28%まで伸長し、（得票率では）フランス最大の政党にまでなった。1958年議会選挙からはやや勢力を落としたものの、それでも1978年の議会選挙までほぼ20-22%の水準を維持していた。ところが1981年の議会選挙で16%に後退して以降、一挙に勢力を縮小させ、1986年の議会選挙から1997年の議会選挙に至るまで9-11%の低水準で低迷し、2002年の議会選挙では5%を切ってしまうまでになっている[4.9%]³⁹⁾。その後、衰退はさらに進行し、2017年議会選挙では2.7%だった⁴⁰⁾。ちなみに衆議院選挙得票率で1958年から69年まで10%を切っていた（2.5-6.8%）日本共産党は全盛期とも言える1970年代には10%をやや超える水準を維持していたが（10.4-10.5%）、1980年以降、一時的な伸長事例（1996年、2000年、2014年）を除いて10%を切り、直近の2021年衆院選では、小選挙区4.6%、比例区7.3%と、その程度はフランス共産党よりは緩慢だが、やはり退潮傾向にある⁴¹⁾。

フランス共産党のように、戦後政治において長期にわたり主要野党として決定的に大きな影響力を行使できるだけの勢力を議会選挙レベルで持ちながら、ある時期以降、急激に勢力を衰退させてきた政党の日本での代表例は何と言っても社会党であろう。1958年衆院選での33%を頂点に67年衆院選まで27.6-29%で推移し、69年以降凋落傾向が顕

39) 森本哲郎編『システムと変動の政治学』前掲書、112頁。同書での脱字は修正済み。得票率の数字は小数点以下を切り捨てて表示。

なお、ここで言う得票率は一般的に使われる得票率（対有効投票数による相対得票率）を指す。また2回投票制の選挙では第1回目の得票率を指す。（以下、同様）

40) Webサイト：Parties and Elections in Europe: The database about parliamentary elections and political parties, by Wolfram Nordstieck 2022年10月22日確認。なお直近の2022年選挙では第1回投票から選挙連合に参加していたので同党固有の得票率は厳密には算定できないが、同党候補者の総計得票率は2.3%だった（数字はWikipédia fr. “Élections législatives françaises de 2022”による。2023年2月7日確認）。ところで、このwebサイトで提供されているデータを基本的な資料とあわせて収録した紙媒体による大部の図書版が定期的に刊行されている。最新版は以下の第4版。

Wolfram Nordstieck, *Parties and Elections in Europe: Parliamentary Elections and Governments since 1945, European Parliament Elections, Political Orientation and History of Parties*, 2020 Edition, Books on Demand, Norderstedt. (フランスのデータは、pp. 207-228)

41) データは、2021年は総務省 HP、それ以前は石川真澄・山口二郎『戦後政治史 第4版』岩波書店、2021年、の巻末データ集による。

在化して行ったとは言え、20%前後を維持していた（19.3-21.7%）のが、86年での落込み（17.2%）と90年での一時的伸長（24.4%）ののち、55年体制の終焉となった93年衆院選で大きな打撃をこうむった（15.4%）。以後、主に非自民党・非共産党勢力の間での政党再編成の激しい紆余曲折の結果、社会党の公式組織上の継承者である社会民主党は見る影もないほどの弱小政党と化したのである（衆院選得票率は、2003年以降で見れば、小選挙区0.8-2.9%、比例区1.7-5.5%。直近2021年は小選挙区0.5%、比例区1.8%⁴²⁾）。フランス共産党と並ぶ、党組織というシステムにおける「自己組織性」欠如の典型的な事例として分析に値するであろう。なお、本稿筆者は（明示していないが）以上のような視点を持ちつつ、これまで日本社会党についていくつかの論文を発表してきた⁴³⁾。取組みを持続させたいと考えている。

42) データの典拠は、注40と同じ。

43) 森本哲郎「政党組織をめぐる理念と現実：55年体制初期の社会党と組織問題」(1)(2・完)『関西大学法学論集』60巻3号、4号、2010年10月、11月。森本哲郎「1980～1996年の社会党における組織問題：理念と現実」『関西大学法学論集』64巻5号、2015年1月。